

会員への電子メールによる情報配信が始まる！

中山俊憲（常任幹事、庶務担当）

日本免疫学会の事務局から会員に向けた情報伝達手段は、現在、年に数回の郵送による連絡（学術集会演題募集、抄録郵送、ニュースレターを含む）とホームページ掲載による連絡の2経路が中心です。ご存知のように、電子メールを用いた情報伝達は社会的に一般化してきています。日本免疫学会でも、電子メールによる情報配信システム導入することになりました。これによって、事務局からは、「いつでも必要な時に何度でも」会員宛の情報伝達ができるようになり、「学術集会オンライン登録の勧奨、演題募集の〆切のご案内、サマースクールやアウトリーチ活動のお知らせ、各賞候補者の推薦依頼」など、現在は評議員宛のメール等によって周辺へのアナウンスを依頼している緊急案件の伝達について、格段に多くの会員を対象に高頻度発信できるようになります。一方、既に約7割の会員(約4,000名)がメールアドレスを登録していただいております、会員の皆様にとっても、学会から頻回に直接情報を受信することで、利便性が格段に向上すると共に学会との関わりが深まるものと期待しています。

電子メールによる情報配信システムは、個人情報保護の観点と信頼性を考え信頼できる会社に外注することにしました。当面の間は、メールアドレスを登録していない会員向けの情報発信手段として従来の郵送による連絡を停止することはしませんが、本メール配信システムが定着すれば、将来的にはニュースレター等紙媒体を全て電子化することも可能になり、その場合には相当の経費削減効果も期待できます。免疫学会としては、印刷媒体の不十分な部分を補うことで会員向けサービスをさらに向上させ、学会と会員の関係をより密なものとするため、また免疫学会が現代のネットワーク社会に対応した団体であるために、電子メールによる情報配信システムを導入します。会員の皆様の有効活用を希望しています。なお、このシステムをよりよいものにするために、導入後のご意見・ご感想など事務局にお寄せください。今回の導入に関して広報委員会のメンバーの先生がたには検討のために多大な時間と労力をかけていただきました。この紙面を借りて御礼申し上げます。